

# 特集

## 2

# 都市農地における体験農園の意義と 利用者の評価

東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 八木 洋憲

### 1. 背景と課題

#### (1) 体験農園の意義

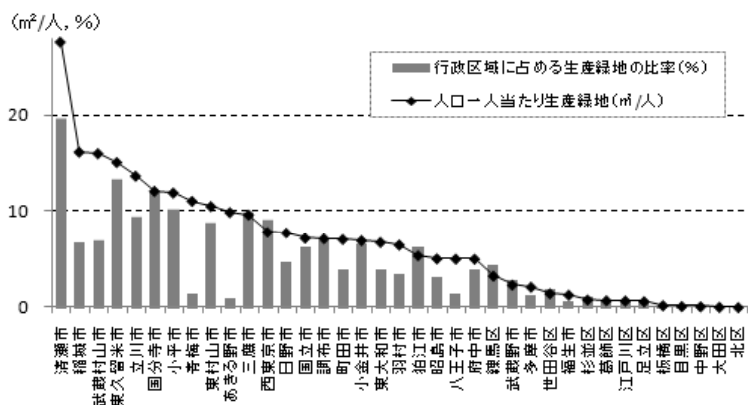
本稿で扱う体験農園経営<sup>注1)</sup>とは、農園の開設者（農家）が料金を徴収して、一定期間、一般市民に農作業の一部を体験してもらう経営形態で、農地の肥培管理が行われ、作付計画、栽培計画の責任や収穫物の処分権が開設者側にあるものを指す。市民農園との大きな違いは、農地の市民への貸出しではなく、農業経営の一形態として定義される点にある<sup>注2)</sup>。

体験農園経営は、農業経営であるため、自作地であれば相続税猶予制度の対象となり、相続税支払に伴う農地の減少を回避可能である。さらに、農業経営者によって農地が一体的に管理されるため、維持管理や景観上の問題が生じにくいこと、利用者が全ての栽培管理を実施できなくても参加が可能なことといったメリットがある。

市民農園や体験農園は、今日、都市部において緑地や農業と接することができる重要な場所となっている。2003年に閣議決定された社会資本整備重点計画では、市街

地面積に対して、緑地を30%以上確保することが目標とされてきた<sup>注3)</sup>。こうした中において、2008年時点で、東京都の都市公園等の公園面積は、行政区域面積に対して、区部で6.2%、市部で3.6%にすぎず（東京都資料）、公園緑地の整備には量的な限界もある。したがって、都市部の緑地の確保において、生産緑地をはじめとする農地を保全する意義は少なくない。図1に、行政区域面積に対する生産緑地面積の比率、および人口1人当たりの生産緑地面積を、東京都内の市区别に示した。これによると、市部のいくつかの自治体では、

図1 行政区域に占める生産緑地の比率および人口1人当たり生産緑地面積（東京都内）



注：東京都資料より作成。生産緑地面積は2004年12月末。

注1) 体験農園経営の実態については、原（1997）、阪口・大江（2003）、八木（2006、2008）等を参照のこと。

注2) 市民農園については、農地所有者に相続が発生した場合に継続が困難になること（三宅・松本（1997））、地域に培われた農業技術が継承されないこと、維持管理や景観上の問題が生じやすいこと（星他（1998））、必ずしも多様な都市住民の需要には応えられないこと（三宅・松本（2001））等の問題点が指摘されている。

注3) ここでの緑地は「制度上又は社会通念上永続性の確保された緑地」であり、都市公園だけでなく、「樹林地、農地等の自然的な環境を有する民有緑地、民間施設で確保される緑地」を含めている。なお、同計画に関して、2009年2月に、2012年度を目標とした第二期の計画案が公表された。

生産緑地が行政区域の10%程度を占めている。一方、区部では、練馬区が4.6%である以外は、0～2%といった比率となっている。これを、人口1人当たりの生産緑地面積で見ると、市部の自治体では多くて10～20m<sup>2</sup>/人程度に相当している。

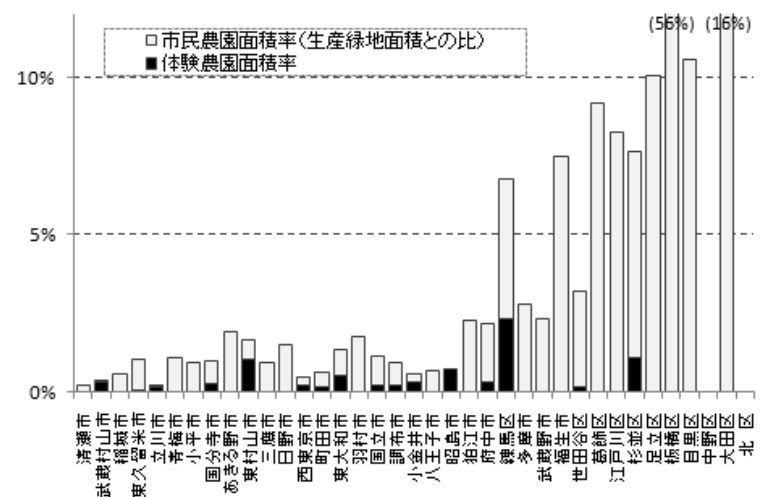
次に、図2に、市民農園と体験農園の生産緑地に対する面積の比率を示した。区部では、生産緑地面積自体が小さいため、最も多い板橋区では、生産緑地面積に比して市民農園面積が56%に相当している。区部のうち、比較的生産緑地面積が大きい練馬区では、生産緑地面積に比して、市民農園が4.5%、体験農園が2.5%に相当し、両方で生産緑地面積の7%にあたる農地を保全していることになる。

市民農園・体験農園の区画数が、世帯数当たりでみた場合に、どの程度の供給水準にあるかをみたものが図3である。これによると、最も世帯数当たりの体験農園區画が多い東村山市で0.6区画/100世帯、市民農園では、府中市が2.0区画/100世帯となっている。100世帯に1区画程度という水準<sup>注4)</sup>

が、多いのか少ないのかについての評価はここでは行わないが、都市住民にとって、かな

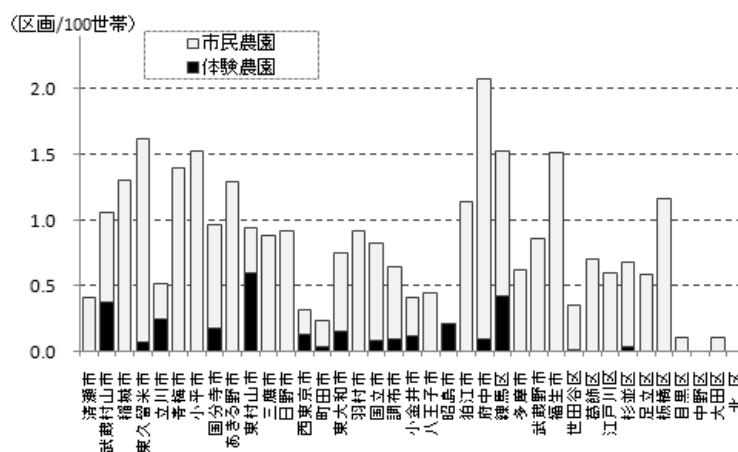
り身近な位置に市民農園・体験農園が存在すると考えることができよう。

図2 生産緑地面積と市民農園・体験農園面積との比率（東京都内）



注：東京都資料より作成。市民農園・体験農園の面積は2007年、生産緑地面積は2004年時点。

図3 世帯数当たりの市民農園・体験農園區画数



注：東京都資料より作成。2007年時点。

注4) 図1～図3は、生産緑地がある自治体を対象としているため、23区内の多くの自治体が含まれていない。したがって、東京都内の全世帯当たりの区画数を表現したのではない。

(2) 既存の研究動向

これまで、体験農園の利用者を対象として利用者属性や意向把握を行った研究は、都市農地における体験農園を対象としたものに限定しなければ、いくつか見られる（後藤（2003）、尹（2003）、三宅・松本（2001）、野田（2007）、Ohe（2002）、山田・門間（2006））。これらによると、体験農園の利用者属性は、男性の中高年齢層が多いが、市民農園に比べると、30-40歳代の利用者も比較的多いことが示されている。しかし、契約上の利用者数の把握だけでは、家族等を同伴して利用するケースを捉えきれない。とくに、農業体験の教育的効果が検証されている今日（野田（2007）、山田（2006））、同伴される子供の数が「利用者数」として考慮されないのは問題がある。

体験農園が利用者にもたらす効果ないし効用については、山田・門間（2006）が、練馬区におけるアンケート調査から、「自分で作った野菜が食べられる」、「道具や肥料の準備が不要で手軽」、「プロによる指導で失敗がない」といった評価が高いことを報告している。また、李・進士（1996）は、都内の市民農園の利用に対する評価が、性別、年齢、職業、農業経験の有無により異なることを示している。しかし、体験農園については、利用者属性による評価の違いは十分に明らかになっていない。

(3) 本稿の課題

そこで、本稿では、東京都内の体験農園利用者を対象としたアンケート調査により、第一に、子供などの同伴者がいるかという観点も含めた利用者の属性を把握する。第二に、

体験農園が提供する設備やサービスに対する利用者の評価を、上記の利用者属性との関連を含めて把握する。以上を通じて、体験農園経営の展開方向性について、新たな視点を提供することを試みる。

2. 分析方法

(1) 調査の概要

アンケート調査は、東京都内の体験農園経営者20名を通じて、2004年度の契約者全員に対して2005年3月に調査票の配布を依頼し、2005年4～5月に郵送にて回収した。配布1,250票、回収672票（回収率53.8%）であった。同時に、農園の属性についても、ヒアリング調査および郵送調査により把握した。回答者および農園の属性を表1に示した。

表1 回答者および体験農園の属性

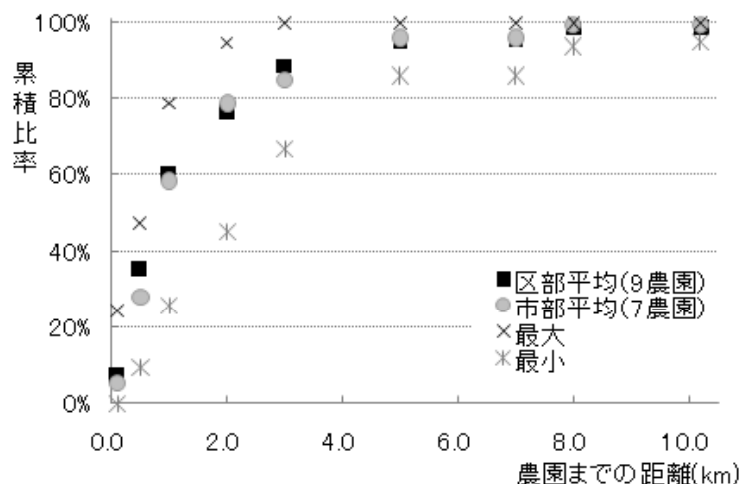
項目	指標
性別 男性	60.8%
平均年齢	57.6歳
平均世帯員数	
大人	2.57人
小学生・幼児	0.31人
中高生	0.17人
消費カロリー換算	2.93人
農園までの平均距離	1.91km
23区内の比率（回答者）	76%
農園属性（平均値）	
年間利用料	28,200円
区画数	72.7区画
経営主の年齢	56.9歳
設置からの経過年数	3.9年
1区画当たり面積	0.41a
年間の講習総時間	52.3時間
月当たりカリキュラム数	5.4回
一般的な野菜の品目数	12.7種類
連絡頻度が月1回以上	33%
23区内の農園	50%

資料：利用者アンケート調査および農園属性調査より。  
注：消費カロリー換算は厚生労働省資料に基づく試算。

## (2) 利用者属性の把握

まず、利用者属性について、居住地から農園までの距離、年齢、性別に加え、一人で利用しているか（「単独利用」）、大人複数で利用しているか（「大人複数利用」）、子供と一緒に利用しているか（「子供同伴利用」）という観点（以下「同伴利用傾向」）から整理を行う。本稿では、年齢、性別、同伴利用傾向というカテゴリカルな属性について、実際の構成比を考慮しながらグルーピング（類型化）を行う。

図4 農園までの距離の累積比率



資料：体験農園利用者アンケート。

## (3) 利用者の満足度

次いで、農園が提供するサービスや設備に関して設定した7項目について、それらが「適当」な水準であるか、不足ないし過剰であるかについて質問した結果をもとに、利用者類型別の満足水準を検討する。

表2 利用者属性の構成比と類型化

単位 (%)	20代	30代	40代	50代	60代	70代～	計
単独利用 (男性)	①0.0	0.3	2.0	②4.7	13.6	⑦7.6	28.2
単独利用 (女性)	0.2	1.6	2.0	③5.3	4.0	0.6	13.7
大人のみ複数利用	④0.2	3.6	5.1	⑤14.6	16.7	4.8	45.0
小学生・幼児同伴利用	⑥0.2	5.1	4.4	0.6	0.6	0.3	11.2
中学生・高校生同伴利用	0.0	0.2	1.1	0.3	0.2	0.2	1.9
計	0.5	10.7	14.6	25.5	35.0	13.6	100

資料：体験農園利用者アンケート（有効回答642票）。

注：①～⑦は類型化結果。太線の中が同一の類型。

## (4) 収穫した野菜の消費状況

さらに、農園で収穫した野菜のうち、利用者が消費できる割合について検討する。

圏内で体験農園に参加できるように、整備を行っていくことが重要となる。

## 3. 分析結果

### (1) 利用者属性

まず図4に、各利用者の居住地から農園までの距離を示した。23区内にあるか、市部にあるかに関わらず、ほとんどの農園で、利用者の7～8割が農園から2～3km以内の範囲に居住している。したがって、こうした距離

表2に、利用者属性別の構成比率を示した。これを見ると、単独利用よりも、複数利用が多いことがわかる。また、中高生までも含め、子供同伴利用は、13.1%を占めている。以上の結果をもとに、構成比率がおおむね1割程度になるように、次のように類型化を行った：類型①20～40歳代単独利用、②50～60歳代単独利用男性、③50～60歳代単独利用女性、

④20-40歳代複数利用、⑤50-60歳代複数利用、⑥子供同伴利用、⑦70歳代以上高齢者である。

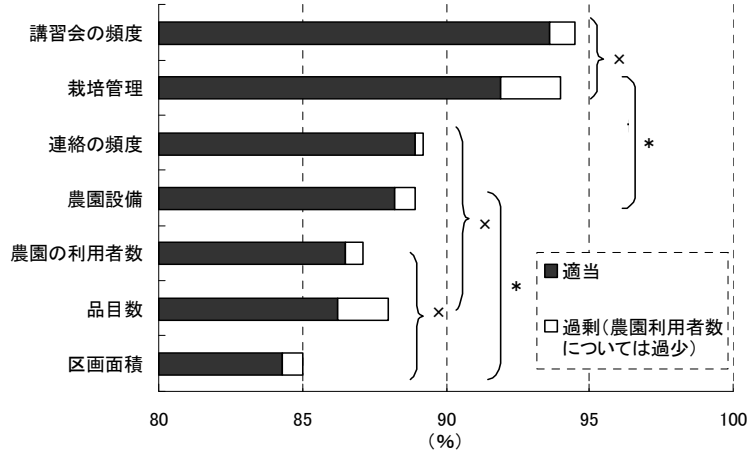
(2) 利用者の満足度

図5に、農園属性に対する利用者の満足度を示した。全ての項目において「適当」と回答した件数は8割を超えており、利用者の満足度は高いと考えられる。特に「講習会」「栽培管理」といった、技術に関わる項目は9割を超えている。一方で、他の項目に比べて「適当」と回答した割合が少ないのは「区画面積」であり、83.9%の満足割合に留まった。

表3に、利用者類型別の満足状況に関する整理を行った。7割台の満足割合にとどまったのは、利用者数(類型⑦)、品目数(類型③)、区画面積(類型⑤)である。子供を同伴する利用者の満足割合は総じて高く、3項目において、全体に比べて有意に高かった。一方、高齢者は、2項目で有意に満足割合が低い。契約者の18%を占める50-60歳代男性の単独利用者(②)は、満足の程度は平均的である。一方、同年代層でも、複数利用のケース(⑤)は、区画面積に対して、手狭な印象を抱いている。しかし、20-40歳代の複数利用者(④)は、むしろ区画面積や講習頻度に満足している。

子供を同伴する利用者(⑥)は、満足度が全体的に高いのに比べ、高齢者(⑦)は、裁

図5 体験農園利用者の項目別の満足割合



注：1) 「分からない」とした回答は、「不足」に含めた。  
 2) 「適当」と回答した比率の項目間の差について、  
 \*印は5%未満、無印は1%未満で有意差がある。  
 ×印は、5%未満で有意差がないことを示す。

表3 利用者類型別の満足点・不満点

利用者類型	回答者数(人)	比率(%)	満足点・満足している比率(%)	不満点・満足している比率(%)
①20-40代単独	40	6	区画面積(95)	
②50-60代男性単独	117	18		
③50-60代女性単独	60	9		品目数(77)
④20-40代複数	58	9	講習頻度(100) 区画面積(97)	
⑤50-60代複数	201	31		区画面積(77)
⑥子供同伴	80	12	連絡頻度(96) 品目数(95) 区画面積(95)	
⑦高齢者	90	14		栽培管理(86) 利用者数(79)

注：満足点および不満点の列には、満足である比率(「適当」と答えた比率)が、各項目の平均に比べて5%水準で有意に差があった項目を列挙した。( )内の数値は、「適当」と答えた回答者の割合(満足している比率)。

培管理の粗さや利用者数の多さに不満を持っている。

また、20-40歳代の単独利用者(①)は、区画面積に対して満足度が高いのに対し、50-60歳代女性単独利用者(③)は、品目数に不足感を感じていることが明らかになった。

(3) 野菜の消費状況

図6に、体験農園における品目に対する希望について、「増やして欲しい野菜」と「余ってしまう野菜」とを質問した結果を示した<sup>注5)</sup>。また、比較のために、体験農園における採用品目についても示している。これによると、特に増やして欲しい野菜において、タマネギ、ジャガイモ、ネギ、サトイモといった土地利用型の野菜が多いことが顕著に見られた。これらの野菜は、圃場を占有する期間が長く、都市部の限られた土地の中で、体験農園の品目として採用するのには限界が伴う。

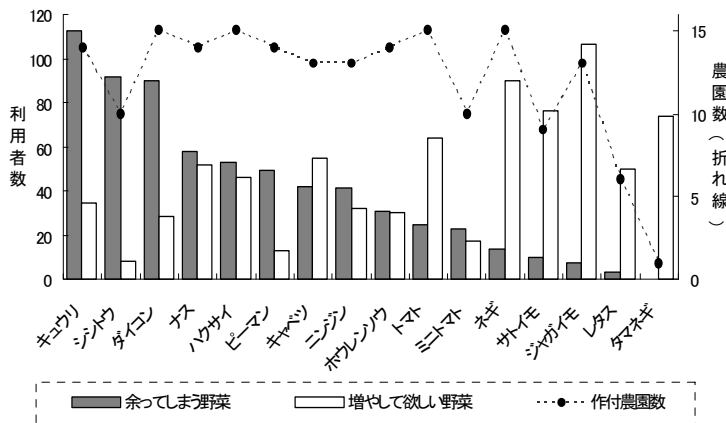
4. 結語

本稿では、東京都内の体験農園の利用者を対象とした独自のアンケート調査の結果にもとづき、利用者の属性別の評価を検討した。回答した体験農園の利用者の45%が、大人の複数人での参加をしており、こうした利用者の中には、区画面積が手狭であると感じる利用者も見られる。また、全体の1割程度を占める50-60代の単独利用の女性にとっては、野菜の量よりも、品目数の方に重点が置かれる傾向が見られた。どの市区においても、利用者の自宅から2~3km程度の距離内にある体験農園が利用される傾向にあるため、適切な

な場所での用地確保が難しい場合もあるだろう。さらに、利用者によって収穫された野菜が、余さずに消費されるためには、タマネギ、ジャガイモ、ネギ、サトイモといった土地利用型の野菜を増やす工夫が必要となり、そのためにも農地の確保が重要であることが示された。一方、講習会の頻度に対しては、不満とする意見が少なく、講習会の回数を増やして野菜の消費方法を解説するのは、必ずしも得策ではないかもしれない。

農業体験の教育的効果が指摘される今日では、子供を同伴する利用者(類型⑥)の増加を目指すことも重要であろう。こうした利用

図6 体験農園利用者の品目への要望と体験農園の導入品目



注：1) 利用者アンケート(回答数672)の結果を棒グラフ(左軸)で示した。  
2) 体験農園経営者への配布数は20、回答数15であり、結果を折れ線グラフ(右軸)で示した。

注5) 野菜出荷安定法の14品目の指定野菜に「野菜・果樹品目別統計」の対象野菜を加え、栽培が一般的ではないニンニクを除いた19品目(ジャガイモ、ダイコン、ニンジン、サトイモ、ハクサイ、キャベツ、ホウレンソウ、レタス、ネギ、タマネギ、キュウリ、ナス、トマト、ミニトマト、ピーマン、シシトウ、イチゴ、メロン、スイカ)について調査した。なお、イチゴ、メロン、スイカについては、栽培している体験農園が無かったため、分析から除外した。

者は、連絡頻度、品目数、区画面積をはじめとして、概して体験農園に満足している傾向が見られた。

本稿では、体験農園の属性とその利用者類型および利用者が実際に受けるサービスとの関係性を捉えながら、体験農園経営の展開方向を検討することを試みた。しかし、具体的な地域を想定して、その地域条件に応じた体験農園の経営的な存立可能性を分析することには至らなかった。これについては、今後の課題としたい。

#### [引用文献]

- 1) 後藤光蔵 (2003) : 『都市農地の市民的利用－成熟社会の「農」を探る－』、日本経済評論社。
- 2) 原修吉 (1997) : 「体験型市民農園のあり方について」、『農政調査時報』 490、pp. 31－39。
- 3) 星啓・森塚圭一・徳永幸之・須田熙 (1998) : 「開設状況と利用状況からみた地方都市圏における貸し農園整備の方向性」、『都市計画論文集』 33、pp. 709－714。
- 4) 尹起喆 (2003) : 「ふれあい農園の実態と展開方向－静岡県中東遠地域のふれあい農園の意識調査をもとに－」、『農業経営研究』 41 (2)、pp. 104－109。
- 5) 李洪泰・進士五十八 (1996) : 「都市における市民農園の意義と利用体験の効果に関する研究」『東農大農学集報』、40(1)、pp. 231－239。
- 6) 三宅康成・松本康夫 (1997) : 「市民農園の立地特性と地権者の意向－大都市圏域の愛知県一宮市を事例として－」、『農村計画学会誌』、16(1)、pp. 4957。
- 7) 三宅康成・松本康夫 (2001) : 「体験区画を併設した市民農園の実態と効果－岐阜市の市民農園を事例として－」、『農村計画論文集』 3、pp. 37－42。
- 8) 野田知子 (2007) : 「農業体験が利用者の食意識に及ぼす影響に関する一考察－練馬区農業体験農園利用者を対象として－」、『2007年度日本農業経済学会論文集』、pp. 294－301。
- 9) Ohe Y.(2002):Exploring Visitors' Profiles of Pick-your-own Farms in Japan', *13th International IFMA Congress of Farm Management, Full Papers & Posters CD-ROM*, pp. 1 -13.
- 10) 阪口知子・大江靖雄 (2003) : 「都市農業としての体験農園の経営的可能性－練馬区農業体験農園を事例として－」、『2003年度農業経済学会論文集』、pp. 108－113。
- 11) 八木洋憲 (2006) : 「都市農地の保全と市民参加」、八木宏典 (編) 『農業経営の持続的成長と地域農業』、養賢堂、pp. 137－151。
- 12) 八木洋憲 (2008) : 「都市農地における体験農園の経営分析－東京市内の事例を対象として」、『農業経営研究』 45(4)、pp. 109－118。
- 13) 山田伊澄 (2006) : 「農業体験学習の取り組み方による教育的効果の発現特性と農業体験プログラム設計ツール」、『農工研技報』 204、pp. 23－31。
- 14) 山田崇裕・門間敏幸 (2006) : 「農業体験農園が利用者に及ぼす効果の解明－農業体験農園利用者の意識とその変化に基づいて－」、『農業経営研究』 44(1)、pp. 67－70。